

令和5年度第2回下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会 議事録

日時：令和5年11月28日（火）14:00～14:30

場所：下関市リサイクルプラザ啓発棟3階

第2研修室

1 開 会

配付資料確認の後、本協議会が原則公開であることと傍聴要領の遵守及び議事録作成について説明を行った。

出席者：下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会委員16名（欠席者4名）、事務局8名（下関市環境部）、下関市地域再エネ導入目標策定委託事業者（以下「事業者」とする。）3名

資 料：資料1 下関市地域再エネ導入目標の策定に係る御意見及び事務局見解

資料2 [概要版] 下関市地域再エネ導入目標の策定について

2 議 事

(1) 下関市地域再エネ導入目標の策定について

【主な質疑等】

A委員：資料2に関して、図表3と図表4の数字の対称関係がわからない。一部は数字が合っているが、一部合っていないので説明を。

事業者：例えば、資料2の図表3の「産業部門」4・5・6が再生可能エネルギーに関する箇所を示すと、この合計値と図表4の「産業部門」の削減量（赤色）の合計値が合わないという指摘について、これは示し方の関係で、図表4「共通」に「太陽光発電（土地）・洋上風力発電・木質バイオマス発電」の合計値を示しており、この一部が「産業部門」に追加で係り、図表3の合計値と整合させている。

A委員：モニタリングの仕方ですが、内訳を示してもらわないと、どのようにモニタリングしたのか複雑だ。個々の工場等で自家消費される分は、本市の削減分としてカウントされるが、共通分の中には、売電される部分がある。その部分は原単位の減少分としては把握できるが、こちらで把握できるのかどうか不明な点がある。これは、モニタリングはちゃんとできるのか。

事務局：このモニタリングは、毎年度温室効果ガスの排出量を算定して公表している。現状、中国電力の電力量から算定している。今後、再生可能エネ

ルギーが浸透するにつれて、モニタリング等を行いながら、正確な状況を把握できるように算定していきたい。

A委員：以前からの課題で、地域で計画を作ることを温対法で求められていて、それに基づく最もベースとなる電力原単位が地域別では算定できない。そのため、目標値を作るが、その数値に従って実行しても結果の数値として表れているか、なかなか実感できないのが地域側から見た課題である。今後改善されると一番良いが、改善されない場合、なかなか原単位が減っていないから頑張っているのに減っていない場合と原単位が減っているが本当はもっと頑張らなくてはいけない場合がある。それを市民に分かるように示すことが太陽光発電等の導入に協力してもらう際に大切な事であるため、資料の示し方等を工夫してほしい。

会 長：太陽光発電は非常に大きな再生可能エネルギーになる。2030年度に導入された太陽光パネルは、2050年度までの20年間は利用できるのか。現在の技術では、どのくらいの頻度で更新するのか。

事務局：先般、北九州市の太陽光パネルのリサイクル工場の見学に行き、工場の方が、5年後から太陽光パネルの廃棄がどんどん出てくると言われていた。FIT開始が2013年のため、2028年ということですから約15年か。

会 長：全国各地で太陽光パネルを展開するのはいいが、その更新を真剣に考えないと大変なことになる。